



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 鈺研工業株式会社

コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 末永 幸紘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長

(氏名) 三輪 美之

TEL 03-6907-7888

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,067	4.8	665	21.1	661	23.4	594	27.1
27年3月期第3四半期	5,791	13.4	549	29.8	536	28.6	467	32.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 588百万円 (26.9%) 27年3月期第3四半期 463百万円 (33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	66.25	—
27年3月期第3四半期	52.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第3四半期	7,598	—	3,110	—	40.9	346.89
27年3月期	7,636	—	2,566	—	33.6	286.26

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,105百万円 27年3月期 2,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,860	△5.8	715	△15.4	700	△15.9	610	△13.7	68.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,970,111 株	27年3月期	8,970,111 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,346 株	27年3月期	3,203 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,966,833 株	27年3月期3Q	8,966,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって企業収益は改善が続いており、景気は一部に弱さはみられるものの緩やかな回復基調が続いております。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気は下振れし、わが国の景気を下振れさせるリスクを含んでおります。

国内建設市場におきましては、公共工事は緩やかに減少しているものの、企業収益は改善しており、設備投資も持ち直しの動きがみられております。

こうした中、当社グループでは、「2013新中期経営計画」の最終年度である当連結会計年度も引き続き、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標とした経営戦略を推し進めており、この計画目標を達成するためにこれらに与えるリスクを抽出し、これらを効果的に対処するためのリスク・マネジメントを強化しております。

当第3四半期連結累計期間は、設備投資の持ち直しによりボーリング機器関連の受注は増加したものの、工事施工関連の受注が伸び悩んだため、受注高は全体で前年同四半期比3.7%減の5,936百万円となりました。売上高につきましては、ボーリング機器関連は国内の売上は減少したものの、海外への出荷が国内の減少をカバーし、工事施工関連においては海外工事の完工高は減少したものの、国内工事の完工高が大幅に増加したため、売上高は全体で前年同四半期比4.8%増の6,067百万円となりました。

利益面におきましては、特に工事施工関連の売上原価の改善により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は665百万円（前年同四半期比21.1%増）、経常利益は661百万円（前年同四半期比23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は594百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、受注については海外では前年同四半期に比べると若干の減少はしたものの、国内での機械本体等の受注が好調に推移したため、受注高は前年同四半期比4.1%増の3,723百万円となりました。こうした受注環境下、工場は月産能力5ヶ月分の受注残を抱えフル稼働を続けており、ボーリング関連機材とツール等等の国内向け部商品の出荷が当四半期は減少したものの、売上高はほぼ前年同四半期並み（前年同四半期比0.1%増）の3,316百万円になりました。当セグメントでは引き続き製品原価の低減を推し進めておりますが、外注費、人件費および試験研究費等の増加により、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比32.1%減の198百万円となりました。

② 工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については国内の先進ボーリング工事、大口径立坑掘削工事、温泉工事やオリンピック関連需要の工事の受注は確保したものの伸び悩み、受注高は前年同四半期比14.6%減の2,212百万円となりました。売上高につきましては、国内は大口径立坑掘削工事、トンネル調査工事、温泉工事、アンカー工事を中心に完工高を確保し、海外においてはODA水井戸工事が大きく減少したものの、香港のコマーシャル案件工事が完工したため、売上高全体では、前年同四半期に比べ11.0%増加し、2,751百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え大型工事の原価率が大きく改善したため、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比81.8%増の467百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、7,598百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金が234百万円、商品及び製品が116百万円、現金及び預金が86百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円増加しましたが、完成工事未収入金が337百万円、未成工事支出金が178百万円減少したことにより前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、5,926百万円となりました。

固定資産は、車両運搬具、機械装置及び工具器具備品などで61百万円の設備投資を行いました。84百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、1,562百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して581百万円減少し、4,487百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が83百万円増加しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が259百万円、未成工事受入金が160百万円、賞与引当金が70百万円、未払法人税等が33百万円、工事損失引当金が18百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して571百万円減少し、3,349百万円となりました。

固定負債は、リース債務が12百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し、1,138百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益594百万円を計上したことから、3,110百万円となり、自己資本比率40.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成28年1月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(連結業績予想)

売上高	7,860百万円	(前期比	5.8%減)
営業利益	715百万円	(前期比	15.4%減)
経常利益	700百万円	(前期比	15.9%減)
親会社に帰属する当期純利益	610百万円	(前期比	13.7%減)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,704	1,126,223
受取手形及び売掛金	1,819,537	2,053,843
完成工事未収入金	790,577	453,362
商品及び製品	1,166,747	1,283,336
仕掛品	360,798	367,495
未成工事支出金	305,078	126,127
原材料及び貯蔵品	352,116	412,979
その他	110,645	102,940
貸倒引当金	△4,237	△90
流動資産合計	5,940,968	5,926,219
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	507,592	482,711
有形固定資産合計	1,587,158	1,562,277
無形固定資産	21,648	18,617
投資その他の資産		
その他	181,973	178,025
貸倒引当金	△95,104	△86,747
投資その他の資産合計	86,868	91,278
固定資産合計	1,695,675	1,672,173
資産合計	7,636,644	7,598,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660,805	1,744,743
工事未払金	88,243	78,671
短期借入金	906,188	660,000
1年内返済予定の長期借入金	254,640	241,362
未成工事受入金	256,419	96,295
未払法人税等	75,726	42,670
賞与引当金	150,748	80,484
工事損失引当金	18,700	—
その他	509,493	405,022
流動負債合計	3,920,964	3,349,249
固定負債		
長期借入金	364,700	364,633
役員退職慰労引当金	85,058	85,224
退職給付に係る負債	460,879	467,134
資産除去債務	11,401	11,506
その他	226,814	210,123
固定負債合計	1,148,853	1,138,622
負債合計	5,069,817	4,487,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	1,240,011	1,789,199
自己株式	△1,341	△1,471
株主資本合計	2,404,090	2,953,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	—
土地再評価差額金	178,539	178,539
退職給付に係る調整累計額	△18,132	△25,874
その他の包括利益累計額合計	162,735	152,664
非支配株主持分	—	4,708
純資産合計	2,566,826	3,110,521
負債純資産合計	7,636,644	7,598,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,791,639	6,067,831
売上原価	4,327,184	4,360,832
売上総利益	1,464,455	1,706,999
販売費及び一般管理費	914,878	1,041,284
営業利益	549,576	665,714
営業外収益		
受取利息	398	429
受取配当金	97	88
貸倒引当金戻入額	5,896	4,152
為替差益	4,222	572
受取保険金	—	3,745
その他	9,206	11,704
営業外収益合計	19,821	20,693
営業外費用		
支払利息	31,368	23,156
支払手数料	370	866
その他	1,587	1,126
営業外費用合計	33,325	25,149
経常利益	536,072	661,258
特別利益		
固定資産売却益	—	3,179
投資有価証券売却益	—	2,440
特別利益合計	—	5,620
特別損失		
災害による損失	6,845	—
ゴルフ会員権売却損	—	49
固定資産除却損	385	62
特別損失合計	7,231	111
税金等調整前四半期純利益	528,840	666,767
法人税、住民税及び事業税	61,317	68,055
法人税等調整額	9	△17
法人税等合計	61,327	68,037
四半期純利益	467,513	598,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	467,513	594,022

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	467,513	598,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	△2,328
退職給付に係る調整額	△4,343	△7,742
その他の包括利益合計	△3,601	△10,070
四半期包括利益	463,912	588,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,912	583,951
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,708

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,313,493	2,478,146	5,791,639	-	5,791,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,869	-	3,869	△3,869	-
計	3,317,362	2,478,146	5,795,508	△3,869	5,791,639
セグメント利益	292,631	256,959	549,590	△14	549,576

(注) 1. セグメント利益の調整額△14千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,316,064	2,751,766	6,067,831	-	6,067,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,856	-	4,856	△4,856	-
計	3,320,921	2,751,766	6,072,688	△4,856	6,067,831
セグメント利益	198,608	467,111	665,720	△5	665,714

(注) 1. セグメント利益の調整額△5千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。